

FAX送信後、原本を速やかにMSJまで、追跡可能な手段で発送いただけますようお願いいたします。

長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）事前審査申請書（1/4）

日本モーゲージサービス株式会社 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

お申込日	令和 / 西暦	年	月	日
正式申込予定日	令和 / 西暦	年	月	日

- 私（連帯債務者の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。）は、「当申請書(1/4)」、「事前審査申込書(2/4)」及び「個人情報取扱いに関する同意書(3/4)」の記載内容を確認し、同意のうえ署名します。
- 私は、自ら居住するため（親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため）に建設又は購入する住宅の所要資金として、日本モーゲージサービス株式会社の融資に関する資格、条件、手続を承けて、下記のとおり借入の事前審査の申請をします。
- 私は、この事前審査申請がアライアンスパートナーや事業者を経由してなされた場合、融資実行迄の審査結果についてアライアンスパートナーや事業者に回答されても差し支えありません。
- 私は、日本モーゲージサービス株式会社の審査の結果、日本モーゲージサービス株式会社からの別途正式な申込み手続きの依頼があった場合、別途正式な申込み手続きを行うことに同意します。
- 私は、【MSJフラット35・50】の申込にあたり、検査、保証、保険等の関連サービスの利用を希望する場合には、アライアンスパートナーや事業者を経て、貴社の提携会社への次ぎ事務を貴社に委任します。
- 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式申込時に本申請書と正式申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または本事前審査申請日から起算して6ヶ月を超えて正式申込をした場合に、日本モーゲージサービス株式会社から正式申込を謝絶する場合がありますことを了承します。

アライアンスパートナー（記入必須）		事業者①		事業者②	
お申込人	フリガナ おなまえ（自署）	フリガナ 干（ - ）		フリガナ 干（ - ）	
	性別	年齢	生年月日	昭和 / 平成	年 月 日
	国籍	日本国籍	外国籍		
	ご職業	フリガナ 名称	職業	① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他〔 〕	

連帯債務者	理由	③ 親子リレー返済 ④ 収入合算 ⑨ その他	お申込人との関係	① 配偶者 ② 婚約者 ③ 親 ④ 子 ⑨ その他	
	フリガナ おなまえ（自署）	フリガナ 干（ - ）		お申込人との関係の有無	
	性別	年齢	生年月日	昭和 / 平成	年 月 日
	ご職業	フリガナ 名称	職業	① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他〔 〕	

物件情報	用途	① 自ら所有し居住する ② 親族〔 〕が居住する ③ セカンドハウス				
	取得予定建物	① 建設（建物のみ） ② 建設（土地と建物） ③ 新築購入（建売） ④ 新築購入（マンション） ⑤ 中古購入（建売） ⑥ 中古購入（マンション）				
	現在住宅	① 親族の家に居住 ② 持ち家 ③ 公営住宅 ④ 機構（公団）・公社等賃貸住宅				
	住宅種類	① 民間木造アパート ② 民間借家（5を除く） ③ 借間下宿 ④ 社宅・官舎 ＊家賃 万円				
	所在地	所在地	フリガナ 住所表示	干（ - ）	※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください	担保提供者数
	敷地面積	㎡	マンション名	部屋番号		

選択商品
下記いずれを希望か○をしてください

買取型 **保証型**

※保証型は他のローンを併用することできません
※自己資金1割〜2割以上が必須となりります（お借換えを除く）

年 収	前年	お申込人	内ボーナス分	万円	連帯債務者	内ボーナス分	万円
	前々年	お申込人	連帯債務者	万円	連帯債務者の収入合算希望額（前年）	万円	
	お申込人の収入の種類（前年）		<input type="checkbox"/> 給与収入	<input type="checkbox"/> 給与収入以外（ ）	連帯債務者の収入の種類（前年）	<input type="checkbox"/> 給与収入	<input type="checkbox"/> 給与収入以外（ ）

所要資金	②建設費、購入価額 + ④土地取得費 = 合計 (②+④)		万円	万円	万円
資金計画	住宅 ①	借入金等	返済期間	年間返済額の1/12	
	土地 ②	万円	年	万円	
	合計 (①+②)	万円			
	③ベストミックス ④アプラス ⑤公的資金 ⑥その他民間金融機関	金利	年	万円	
	勤務先 ④	万円	年	万円	
	親・親戚・知人 ⑤	万円	年	万円	
	手持金 ⑥	万円			
住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金	⑦	万円	年	万円	
合計 (①~⑦)	万円				

返済方法	① 元利均等返済 ② 元金均等返済
ボーナス併用希望	有 → ① 1月と7月 ② 2月と8月 ③ 3月と9月 ④ 4月と10月 ⑤ 5月と11月 ⑥ 6月と12月 無 → 借入金の内ボーナス払い分

融資実行月 令和 年 月

今回住宅取得以外の借入金	
合計	毎月返済額計 万円

工事請負（予定）事業者・購入する場合は売主	フリガナ 事業者名 売主名	所在地	干（ - ）
販売代理事業者（仲介事業者）の有無	フリガナ 事業者名 売主名	所在地	干（ - ）
*リノベーションのみ リフォーム金額	フリガナ 事業者名 売主名	所在地	干（ - ）

<個人情報の取扱いに関する同意書>も併せてご確認ください。

【本人確認資料】 下記①~④のいずれかをご添付してMSJ融資本部へFAXしてください。

(注) 現住所と確認資料記載住所が異なる場合は、本人確認資料とはなりませんのでご注意ください。

①運転免許証（両面／写）・・・顔写真の鮮明なもの
②パスポート（写）・・・名前・顔写真掲載のページ
③マイナンバーカード（表面のみ／写）
④健康保険証（両面／写）

【留意事項】

- 既存借入がある場合、一旦審査保留となる可能性がございます。その際は既存借入内容など再度ご連絡させていただく場合がございますので、予めご了承ください。
- ご融資の正式な諸否については別途正式申込の後に決定させていただきますので、この事前審査のご回答は将来にわたりご融資をお約束するものではありません。
- 土地の購入や建物の着工につきましては、本件回答によらず、正式申込による「融資条件のご案内」通知後をお願いいたします。
- 本事前審査申請書については一切ご返却いたしません。
- 事前審査申請書類一式（添付書類も含む）の保管期間は3ヶ月とさせていただきます。3ヶ月を超えてのお問い合わせにつきましては回答できかねますのでご了承ください。

※FAXでのお申込で審査いたしますが、本事前審査申請書（原本）の到着後に審査結果をアライアンスパートナーへ回答いたします。

【連絡事項】 連絡事項等ございましたら、ご記入ください。【事業者等：問合せ先】

融資手数料は以下の通りです。

融資金額×2.15%〔税込〕

※最低手数料 ●フラット35 ¥165,000円（税込）
●ベストミックス ¥55,000円（税込）

（金融機関利用欄）

会社名	連絡先	TEL
担当者	携帯電話	FAX

<連絡先>
日本モーゲージサービス株式会社 MSJ 融資本部
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目7番1号
ランディック第2新橋ビル
Tel 03-5408-8166 / Fax 03-5408-8164

検印	個人信用情報照会	本人確認	融資担当者	精査	入力
お申込人	(時 分)	連帯債務者	(時 分)		

長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）事前審査申込書（2/4）

<個人情報の取扱いに関する同意書>

日本モーゲージサービス株式会社 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

	お申込日	令和 西暦	年	月	日
申込本人 (自署)	住所				
	氏名				
連帯債務者 (自署)	住所				
	氏名				

私は、日本モーゲージサービス株式会社（以下「金融機関」といいます）に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと、並びに下記3のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます）の融資、貸付債権の譲受けまたは住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、または取得する私の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受け（保証型の申込みにおいては、貸付予定債権に係る金融機関からの保険の申込みの引受け等）に係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客様」といいます）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合（保証型においては、特定住宅融資保険関係が成立しなかった場合）でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容

- ・住宅の建設等に必要資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け（保証型においては保険の申込みの引受け）
- ・その他これらに付随する業務

(2) 利用目的（買取型）

- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- ・金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため
- ・お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため
- ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客様が送付等を希望した場合に限ります）
- ・その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

利用目的（保証型）

- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が付保のための条件等を満たしていることの確認のため
- ・金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理のため
- ・法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客様が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行なった金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客様の属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

3 個人信用情報機関の利用

(1) 機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます）が登録されている場合には、機構がそれを与信取上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ）のために利用します。

(2) 機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等と同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取上の判断のために利用されます。

(3) (1)及び(2)に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

① 機構が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/> TEL 03-3214-5020
株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/> TEL 0570-055-955

② 全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関

株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/> TEL 0570-055-955
株式会社シー・アイ・シー（C I C） <https://www.cic.co.jp/> TEL 0120-810-414

③ 株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/> TEL 03-3214-5020
株式会社シー・アイ・シー（C I C） <https://www.cic.co.jp/> TEL 0120-810-414

4 個人情報の開示、訂正及び利用停止

お客様は、機構又は3に記載した個人信用情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客様の個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人信用情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で揭示しています。

また、お客様は、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客様の個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

5 お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記のお問合せ窓口で受け付けます。

- (1) 機構の店頭 <https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html>
- (2) 機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

インターネット環境がないお客様におかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。
東京都文京区後楽1-4-10 住宅金融支援機構 CS・事務管理部（本店ビル内）03-5800-8408

以上

個人情報の取扱いに関する同意書 (3/4)

日本モーゲージサービス株式会社 御中

お申込日	令和 /西暦	年	月	日
------	-----------	---	---	---

申込本人 (自署)	住所
氏名	
連帯債務者 (自署)	住所
氏名	

私(申込人、連帯債務者)(以下「契約者」といいます)は、日本モーゲージサービス㈱(以下「当社」といいます)の長期固定金利型住宅ローン(機構買取型/保証型)の借入申込み及び契約をするにあたり、下記の条項が申込書、契約書の約定と重複している場合には、以下の条項が適用され、以下の条項以外の条項については、申込書、契約書の条項が適用されることに同意します。

第1条 (個人情報の収集・保有・利用)

- 契約者は、本契約(本申込を含みます。以下同じ。)を含む当社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報(以下これらを総称して「個人情報」といいます)を当社が保護措置を講じた上で収集・保有・利用・預託することに同意します。
- 長期固定金利型住宅ローン(機構買取型/保証型)借入申込書および契約書等に契約者が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況の全ての情報
 - 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払い回数
 - 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
 - 本契約に関する契約者の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入支出、当社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況
 - 金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律に基づく本人確認書類。なお、当社は機微(センシティブ)情報(政治的見解、信教(宗教、思想及び信条をいう)、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報)については、下記の場合を除いて、取得、利用又は第三者提供は行いません。
 - 法令に基づく場合
 - 機微(センシティブ)情報が記載されている戸籍謄本その他の本人を特定できる書類を本人特定のために、取得、利用、保管する場合(官報に記載された破産者の情報について、当該破産者の本人確認を行うため、当該破産者の本籍地の情報を取得、利用、保管すること等)。
 - 相続相手による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微(センシティブ)情報を取得、利用する場合

第2条 (個人情報の利用目的)

- 融資のお申込等に対する与信判断のため
- 契約者との継続的なお取引における管理のため
- 当社の住宅ローン事業の新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービスのため
- 当社の市場調査やデータ分析等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- 当社の住宅ローン事業、保険代理業における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
- 保険会社より委託を受けた保険募集業務および集金業務
- お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

第3条 (個人信用情報機関への登録・利用)

- 契約者は当社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟員に対する当該情報の提供を業とする者)及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、契約者及び当該契約者の配偶者の個人情報が登録されている場合には、契約者の支払能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。
- 契約者の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、当社の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、当社が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟員により、契約者の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。

会社名	項目	①本契約に係る申込をした事実	②本契約に係る客観的な取引事実	③債務の支払を延滞した事実
株式会社シー・アイ・シー(CIC)		当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間	契約期間中及び契約終了後5年以内	契約期間中及び契約終了後5年間

- 当社が加盟する個人信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号は下記の通りです。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されています。
 - 株式会社シー・アイ・シー(貸金業法に基づく指定信用情報機関)
 - <住所>〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
 - フリーダイヤル 0120-810-414 ホームページアドレス <https://www.cic.co.jp/>
- 当社が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関は下記の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されています。
 - 全国銀行個人信用情報センター
 - <住所> 住所は下記ホームページにてご確認ください。
 - お問い合わせ先 03-3214-5020 ホームページアドレス <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
 - 株式会社日本信用情報機構(貸金業法に基づく指定信用情報機関)
 - <住所> 住所は下記ホームページにてご確認ください。
 - ナビダイヤル 0570-055-955 ホームページアドレス <https://www.jicc.co.jp/>

- 上記(3)に記載されている当社が加盟する個人信用情報機関に登録する情報は、下記の通りです。
 - 株式会社シー・アイ・シー
 - 氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報

第4条 (第三者への提供)

当社は、利用目的の達成の範囲内において、以下のように第三者提供をすることができます。

個人情報を提供する事業者名	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
独立行政法人 住宅金融支援機構	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	契約者等の属性、融資条件、融資住宅情報、回収情報、延滞情報等	融資の申込みの日から返済が完了する日まで

第5条 (個人情報の提供・利用)

契約者は、当社の下記グループ会社が下記目的のために第1条(1)(2)の個人情報を保護措置を講じた上で共同して利用することに同意します。

- 利用目的 住宅検査・住宅瑕疵保険等、住宅関連サービスにおける商品、役務等の市場調査、商品開発、役務提供
- グループ会社 株式会社ハウスジーン<住所>〒105-0003 東京都港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル TEL03-5408-7440

第6条 (個人情報の開示・訂正・削除)

- 契約者は、当社及び第3条で記載する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
 - 当社に開示を求める場合には、第9条記載の窓口にご連絡下さい。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えいたします。また、開示請求手続きにつきましては、当社所定の方法(当社のホームページ)によってお知らせいたします。
 - 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第3条記載の個人信用情報機関に連絡して下さい。
- 万一人個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第7条 (本同意条項に不同意の場合)

当社は、契約者が本契約の必要な記載事項(契約書表面で契約者が記載すべき事項)の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第2条(5)に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第8条 (利用中止の申出)

第2条(5)による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申し出があった場合は、それ以降の当社での利用を中止する措置をとります。

第9条 (個人情報の取り扱いに関する問い合わせ等の窓口)

契約者の個人情報の開示・訂正・削除に関するお問合せ、利用中止、その他のご意見の申出に関しましては、下記の当社経営管理部(お客様担当窓口)までお願いします。

日本モーゲージサービス株式会社
 <住所>〒105-0003 東京都港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル TEL 03-5408-8160(代表)

第10条 (本契約が不成立の場合)

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条及び第3条(2)①に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第11条 (条項の変更)

本同意条項は法令に定める手続により、必要な範囲内で変更できるものとします。

以上

＜お申込人様・収入合算者様は本申出書の写しを控えとして必ずお取りください＞

令和 年 月 日

今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書（事前審査用） （兼 既融資完済に関する念書）（4/4）

日本モーゲージサービス株式会社 御中

私（収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。）は、長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）の事前審査の申込み当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について、以下の1～6のとおり申し上げます。又、以下の借入れのうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）の契約手続き時迄に完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万が一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。

本申出書に記載されていない借入金が判明した場合または虚偽の内容の申出があった場合は、審査機関から融資の謝絶または融資承認の取消しが行われとも異議ありません。

また、本申出書に記載した借入金に関して、審査機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料（金銭消費借契約書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など）を提出することについて同意します。

お申込人氏名 収入合算者氏名
(自署) (自署)

（ご記入時の注意点）

- お申込人または収入合算者が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てをもれなく正確にご記入ください。
- 借換えのお客様についても借換対象の住宅ローンを含め、ご記入ください。
- 今回の住宅取得以外の借入金には、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン（諸費用ローンを含みます。）、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。
- 旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名（通称）でのお借入れについてもご記入ください。

1. 月払い等のお借入れ（住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品（携帯電話等を含みます）の分割購入など）

住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に○印をつけた場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却(予定)額」、「(売却)予定額で住宅ローン完済できない場合は不足額を補填する財源(自己資金または借入金)」を確認できる書類の提出が必要となります。

区分	借入先	借入名義人		借入金使途 (該当項目に○)	当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	年間返済額の 1/12	最終返済 年月	完済(予定)有無 (該当項目に○)		完済(予定) 年月
		申込人	収入合算者							住宅ローン の場合	住宅ローン 以外の場合	
①				住宅 つなぎ車 教育 商品割賦 生活費 その他()	年	万円	万円	円	令和 年 月	住宅を売却して完済予定 上記以外で完済予定 完済済み	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
②				住宅 つなぎ車 教育 商品割賦 生活費 その他()	年	万円	万円	円	令和 年 月	住宅を売却して完済予定 上記以外で完済予定 完済済み	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
③				住宅 つなぎ車 教育 商品割賦 生活費 その他()	年	万円	万円	円	令和 年 月	住宅を売却して完済予定 上記以外で完済予定 完済済み	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
④				住宅 つなぎ車 教育 商品割賦 生活費 その他()	年	万円	万円	円	令和 年 月	住宅を売却して完済予定 上記以外で完済予定 完済済み	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月

2. クレジットカードによるお借入れ（ショッピング（分割払い・リボルビング払い）・キャッシングなど）・カードローン

区分	借入先	借入名義人		借入金使途	借入区分 (該当項目に○)	カード契約日	借入限度額 (借入枠)	現在借入残高	年間返済額の 1/12	完済(予定)有無 (該当項目に○)	完済(予定) 年月
		申込人	収入合算者								
①				ショッピング キャッシング カードローン		年	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
②				ショッピング キャッシング カードローン		年	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
③				ショッピング キャッシング カードローン		年	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
④				ショッピング キャッシング カードローン		年	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月

3. 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

- (1) 現在、賃貸中または賃貸予定としている住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
- (2) ご記入いただいたお借入れがアパート(1棟の共同住宅)向けのローンである場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分	借入先	借入名義人		当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	年間返済額の 1/12	最終返済 年月	貸戸(室)数	不動産担保設定 (該当項目に○)	完済予定がある場合 (該当項目に○)	
		申込人	収入合算者								予定あり	完済(予定)年月
①				年	万円	万円	円	令和 年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
②				年	万円	万円	円	令和 年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月
③				年	万円	万円	円	令和 年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定あり 予定なし 完済済み	令和 年 月

4. 地代・家賃（今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合）

建設地が借地の場合の地代、雑居居型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

区分	借入先	名義人		支払月額	区分	名義人		支払月額
		申込人	収入合算者			申込人	収入合算者	
①	地代 家賃			円	②	地代 家賃		円

5. 1～3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計（今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計）

次のお借入れ等の合計をご記入ください。

- (1) 1及び2の表に記入したお借入れのうち、「完済予定なし」に○印をつけたお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
- (2) 3の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「完済予定なし」に○印をつけたお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
- (3) 4の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計（「年間返済額の1/12の合計」欄に記入）

件数	借入残高合計	年間返済額1/12の合計	円
----	--------	--------------	---

 → 事前審査申請書及び「フラット35」長期固定金利型住宅ローン（機構買取型／保証型）借入申込書の右上の「今回の住宅取得以外の借入内容」欄に転記してください。

6. 事業用のお借入れ（事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ（賃貸住宅に関するもの以外）がある場合）

- (1) 賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「3. 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
- (2) 下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料をお願いすることがあります。

区分	借入先	借入名義人		借入金使途 (該当項目に○)	借入金用途 (具体的な用途を 記載してください)	当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	不動産担保設定 (該当項目に○)	返済方法 (該当項目に○)	* ()内には年間 返済額の1/12を記入
		申込人	収入合算者								
①				運転資金 設備資金 リース その他		年	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (円) 割賦以外	* ()内には年間 返済額の1/12を記入
②				運転資金 設備資金 リース その他		年	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (円) 割賦以外	* ()内には年間 返済額の1/12を記入
③				運転資金 設備資金 リース その他		年	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (円) 割賦以外	* ()内には年間 返済額の1/12を記入

7. 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分	完済原資	内容 (金融機関・預金種類など)	金額(*)
①	預貯金 贈与金 売却代金 その他()		万円
②	預貯金 贈与金 売却代金 その他()		万円
③	預貯金 贈与金 売却代金 その他()		万円

* 「金額」欄の合計は、1～3の表に記入したお借入れのうち、「完済予定あり」に○印をつけたお借入れの現在借入残高の合計金額以上になっていることをご確認ください。

金融機関記入欄

事【4-1】20230322